

専門試験（生活指導員）

[例題1] 国家賠償法における国家賠償責任に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 公権力の行使に当たる公務員がその職務行為により他人に生じさせた損害の賠償について、国等が当該公務員の選任監督について相当の注意をしたときは、国等は賠償責任を免れる。
2. 公権力の行使に当たる公務員がその職務行為により他人に生じさせた損害を国等が賠償した場合、当該公務員に故意又は重大な過失があったときは、国等は当該公務員に対して求償することができる。
3. 公の営造物の設置管理の瑕疵に基づく国等の賠償責任は、土地の工作物等の不動産の瑕疵に起因するものを対象とし、動産の瑕疵に起因するものは含まれない。
4. 公の営造物の設置管理の瑕疵に基づく損害賠償責任は無過失責任であるから、国等が当該損害を賠償した場合に、他に損害の原因について責任を負うべき者がいるときでも、国等がその者に求償することは認められない。
5. 公の営造物の設置管理の瑕疵に基づく損害賠償について、営造物の設置管理に当たる者とその費用を負担する者が異なる場合、費用負担者のみが賠償責任を負い、設置管理者は責任を負わない。

専門試験（生活指導員）

[例題 2] 日本の少子化をめぐる現状に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 2015年の「第15回出生動向基本調査」によると、妻の年齢が50歳未満の初婚同士の夫婦が理想的な子どもの数を持たない理由の第1位は、「自分の仕事に差し支えるから」であり、妻の年代別に見ると若い世代ほどこの理由を挙げている。
2. 近年のOECD（経済協力開発機構）の報告書によると、OECD加盟国においては、1日当たり子育てその他無償の家事労働に費やす平均時間の男女差はほとんどなく、日本においても働きながら子どもを持つことが容易になっているといえる。
3. 日本は、現金給付、現物給付を通じた家族政策全体の財政的な規模がフランスやスウェーデンなどの欧州諸国と比較して小さいことが指摘されている。
4. 2019年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化は、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する全ての乳幼児の利用料が、所得にかかわらず無料になる制度である。
5. 日本の合計特殊出生率は、過去最低であった2005年を上回り、近年1.4台に落ちついており、出生数も近年は100万人以上が続いている。

正答 3